

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会(第3回)
議事要旨

1. 日 時 平成31年4月17日(水)13:00~15:00
2. 場 所 経済産業省別館3階312共用会議室
3. 出席者(敬称略)

[委員]

松原 宏(座長)、菅原 昭彦、新田 信行

[事務局]

井上 誠一、田川 和幸、佐合 達矢

4. 議 題

- ・ ゲストスピーカー及び厚生労働省より産業人材の流動化等をテーマとして発表

5. 議事概要

○資料2-1に基づきゲストスピーカーの古屋様から発表。これに基づき、委員との間で以下のやりとりがあった。

(新田委員)

- ・ 当組合は全国44ヵ所と連携し、地方へ転居する際も辞めずに、当組合に在籍しながら出向という形で、地方の信用組合で勤務することができる取組を行っている。
- ・ 地方への移住にはハードルを感じるものの、地方を応援したいという人は一定数いるので、地方にいる時間の多い人間を増やすことはできるのではないか。

(菅原委員)

- ・ マチぐるみで人を採用し、イキイキと働けるように支援するプロジェクト「マチリク」を実施しており、東京の若者が気仙沼の企業に就職するといった成果が出ている。定着率が課題となるが、「マチリク」を通じて就職した若者が集まって交流する場をつくるなどの取組を行い、定着を図っている。
- ・ 少し後押しすれば地方へ移住する層が多数いるということだが、後押しの方法にはどのようなものがあるのか。

(古屋様)

- ・ 若い人は情報を持っているのが実体験に基づくものではないためなかなか行動に移せずにいる。そのため、情報を経験に落とし込む、例えば実際に魅力的な人や企業と触れ合うような機会を作るのが、後押しの方法だと考えている。

(松原座長)

- ・ 副業で地方に向かう行動の背景にあるものはなにか。

(古屋様)

- ・ 副業に関して、特定の地域ではなく成長の場として地方へ向かおうとする層も一定数おり、地域側で成長できる場・機会を用意し、これらの層に対してアプローチをするのも有効だと考えている。

○資料2-2に基づきゲストスピーカーの南田様から発表。これに基づき、委員・事務局との間で以下のやりとりがあった。

(菅原委員)

- ・ ホンキ系インターンに参加した学生はその後どのようなところに就職したのか。

(南田様)

- ・ インターン生はその後地域の中小企業に就職する子が多い。自分が何をしたいか、誰と仕事をしたいかを判断軸にする若者が増えている。
- ・ 当法人では、そのような若者と素晴らしい挑戦をしている中小企業を引き合わせする取組を行っている。

(新田委員)

- ・ 地域の金融機関に対して一層の関わりを求めるとすれば、どのような部分か。

(南田様)

- ・ 地域の金融機関には、挑戦はしているが課題を持っている企業の紹介をしていただき、企業とのつなぎ役・ハブ役になっていただくこと、もしくは地域の金融機関自体が当法人のような役割を担っていただくことのいずれかの役割を担っていただけるとよいのではないか。

(事務局)

- ・ 好事例を全国的に展開する上での課題はどこにあると考えるか。

(南田様)

- ・ 現在、地域に根差した団体と連携する形で全国に事例やノウハウの展開を行っているが、この方法にはメリットデメリットのどちらもある。特に、各地域で取組を継続していくためにはかなりコストがかかっており、小さな団体になればなるほど余力がなく、続けていくことができないというところが課題感としてある。

○資料2-3に基づきゲストスピーカーの米田様から発表。これに基づき、委員との間で以下のやりとりがあった。

(菅原委員)

- ・ 業務を細分化し、課題を明確化できる地方の中小企業が少ない。例えば、人手不足で悩んでいる会社にヒアリングして課題を掘り下げると、実際の課題は人手不足ではなく専門人材や知見の不足であったり、設備投資だったりすることもある。

商工会議所としても、このようなマネジメント能力を高めていく取組を行わないといけないと痛感した。

- ・ 例えば、御社と商工会議所でどのような連携が考えられるか。

(米田様)

- ・ 当社で行っていることを横展開し、是非各地域に根差した機関と連携を行いたい。
- ・ 時間はかかるものの、当社のマニュアルを共有し、同行して一緒に課題の明確化を行う作業に数回取り組んでいただくこと等を通じて、地域や人にノウハウが伝授され、横展開していくことができると考えている。

(新田委員)

- ・ 他社留学は是非とも進めていきたい。地域を超えて人を動かせるものである。
- ・ 金融機関も金の仲介ではなく、人の仲介が本業の一部になってきているが、もっとしっかりとやらないといけないと感じた。

(松原座長)

- ・ 他社留学で、留学先にそのまま転職してしまうことはないのか。

(米田様)

- ・ 留学先に転職してしまうことがないとは言えないが、留学先の会社には3年間、勧誘は抑制するよう契約を結んでいる。
- ・ 優秀な方はこのような活動がなくても転職するし、「隣の芝は青い」ではないが、他社のことが気になる状態のままにせず、懐の大きいところを見せるべきだという説明をし、納得してもらうことが多い。
- ・ また、留学者に対して伴走をしっかり行い、他社で学んだことをどう自社へ還元するかを常に意識させている。

○資料2-4に基づきゲストスピーカーの鈴木様、五本木様から発表。これに基づき委員との間で以下のやりとりがあった。

(新田委員)

- ・ 副業の切り出しは当組合でも取り組んでおりパンフレット関係は主婦の方をお願いしている。
- ・ テレワーク等によって地元で子育てをしつつ働くといったように、働き方の多様性ということも地方創生につながるのではないか。

(菅原委員)

- ・ 場所・時間の制約を取り払えるテレワークは、多様な人材の活用が図れる素晴らしいものである。
- ・ このような取組を横展開する際の課題と思われるものは何か。

(鈴木様)

- ・ 企業ニーズの切り出しや、企業ニーズに応えられる人材の獲得・育成、マッチングが課題。

(五本木様)

- ・ 仕事だけではなく、働く環境や生活面の充実にも取り組む必要がある。小さな子供が家にいて、その面倒を見ながら作業をするのは難しい。
- ・ 子供を一時的に預かる場所が少なすぎるのが課題だと感じている。
- ・ この課題が解決されれば、子育てする母親が2～3時間の短時間、子供を預けて仕事をするということも可能になり、働き方の多様性も生まれるだろう。

○資料2-5に基づき厚生労働省より発表。これに基づきオブザーバーとの間で以下のようなやりとりがあった。

(日本商工会議所)

- ・ タイムシェアリング、パーソナルシェアリング、流動性、多様な働き方というのが地方創生にとって極めて有効だと考えている。
- ・ 地方創生に向けては、これらの変化に合わせた労働法制、社会保障制度などの環境整備についても検討が必要なのではないか。

(厚生労働省)

- ・ 副業・兼業に対応した就業規則のモデルを作成し、副業・兼業への流れづくりに取り組んでいる。
- ・ 働き方改革の計画の中でも、労働者の保護については検討しているところである。

○最後に、次回開催について、事務局から確認を行った。

以上